

平成29年度 事業報告

○退職金資金給付事業の概要

1 退職金資金積立

平成29年度末における加入教職員数は、前年度末と比べ10人減の732人となった。
資産保有額は、163,464,223円増(6.6%)の2,622,472,295円となり、資産保有率は前年度比で2.4%増の71.1%となった。

(1) 教職員の異動状況

項目	教職員数	備考
平成28年度末登録者数	742	(うち10名は中断者)
平成29年度新規登録者数	63	
平成29年度脱退者数	73	
平成29年度末登録者数	732	(うち10名は中断者)

(2) 資産保有額

平28年度末資産保有額 2,459,008,072 円

当期増減差額 163,464,223 円

平成29年度末資産保有額 2,622,472,295 円

(3) 会員負担金

平成29年度の会員負担金率は前年度と同じ132/1000であり、会員負担金収入は、320,287,944円で前年度に比べ1,777,344円(0.6%)減となった。

(4) 県補助金

平成29年度の県補助金率は前年度と変わらず16/1000であり、県補助金収入は43,587,000円で、前年度に比べ205,000円(0.5%)減となった。

また、県補助金収入の累計額は1,916,879,120円となっている。

2 退職資金交付

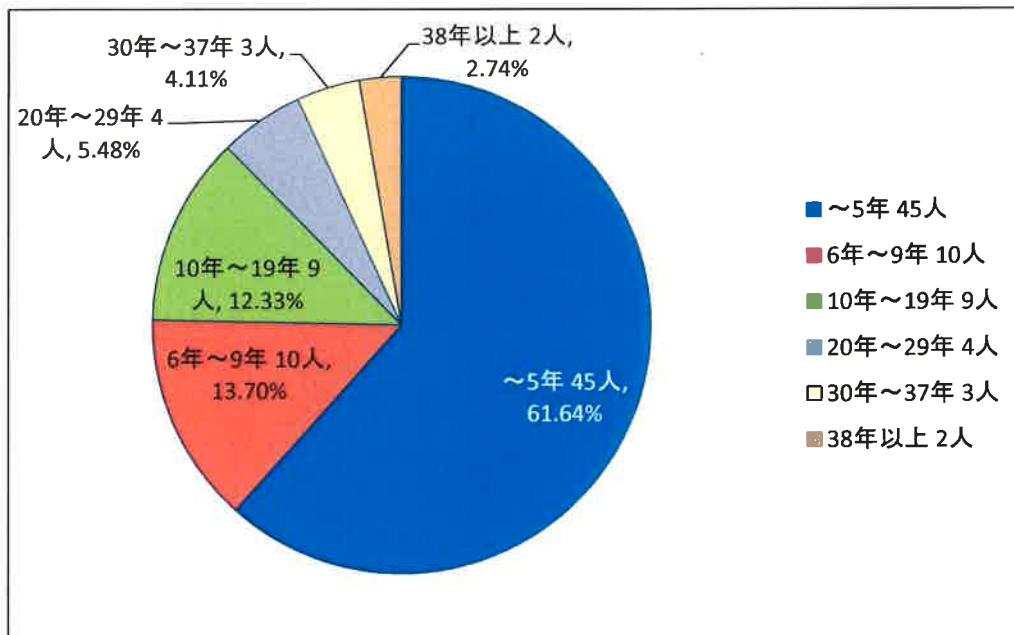
平成29年度における退職者資金給付額は、73名 206,814,000円であった。

また、一人あたりの平均給付額は2,833,068円となり、前年度一人あたりの平均4,580,993円に比べ1,747,925円(38.1%)減となっている。

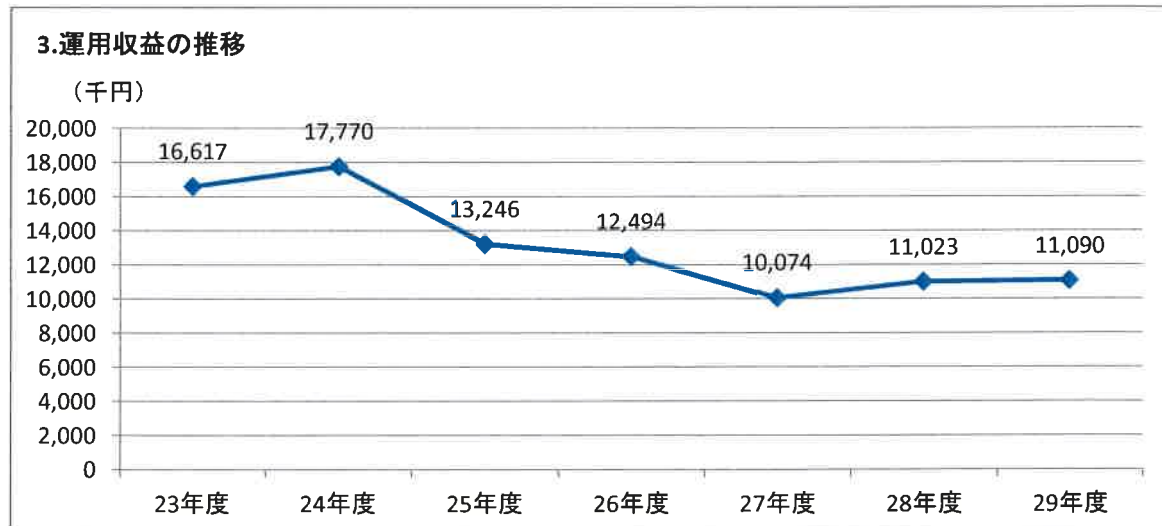
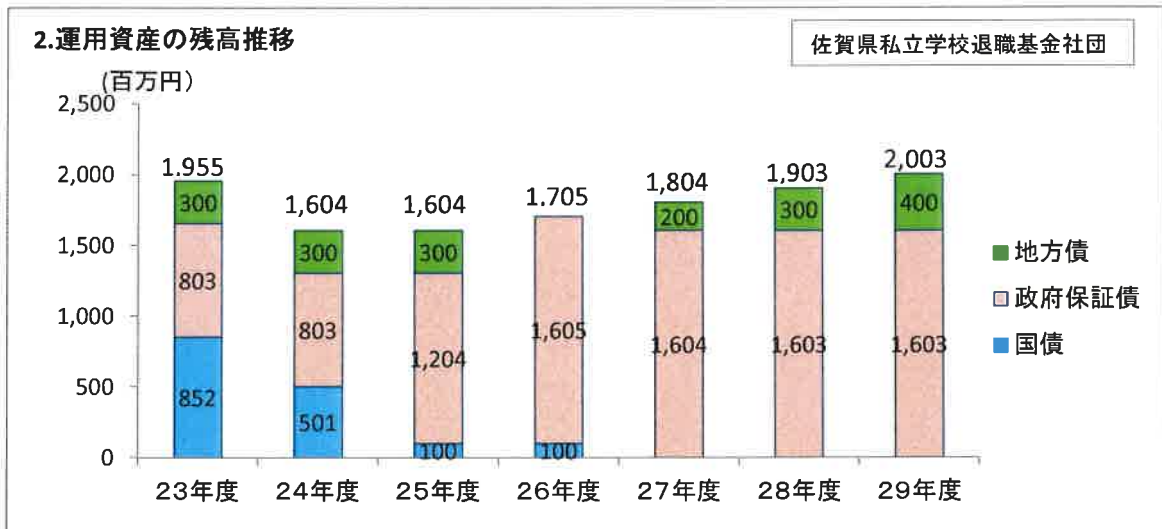
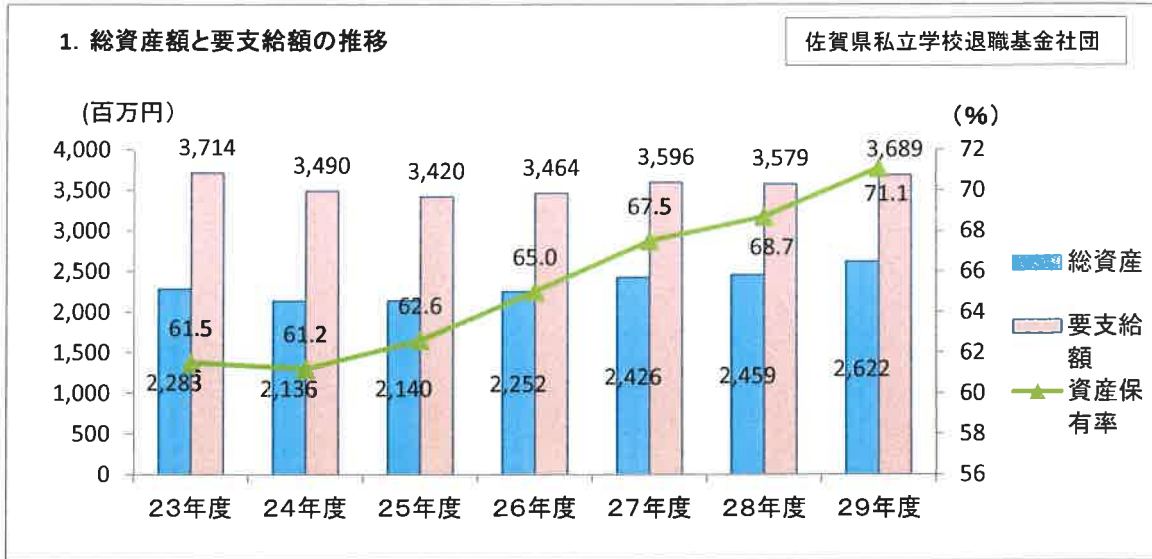
なお、全退職者73人の平均勤務年数は8年1ヶ月となっており、最高給付額は21,709,600円である。

勤続年数別退職状況

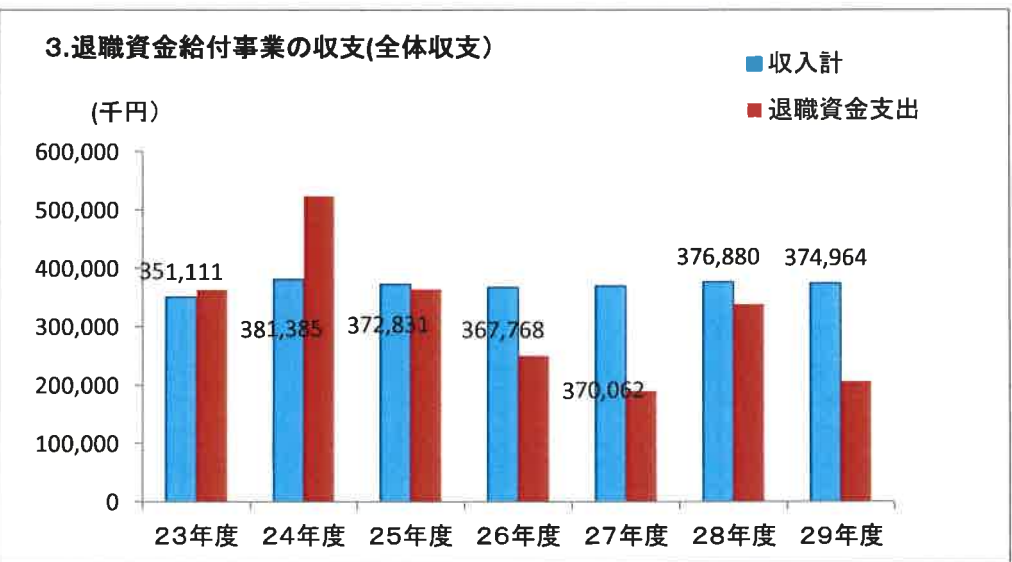
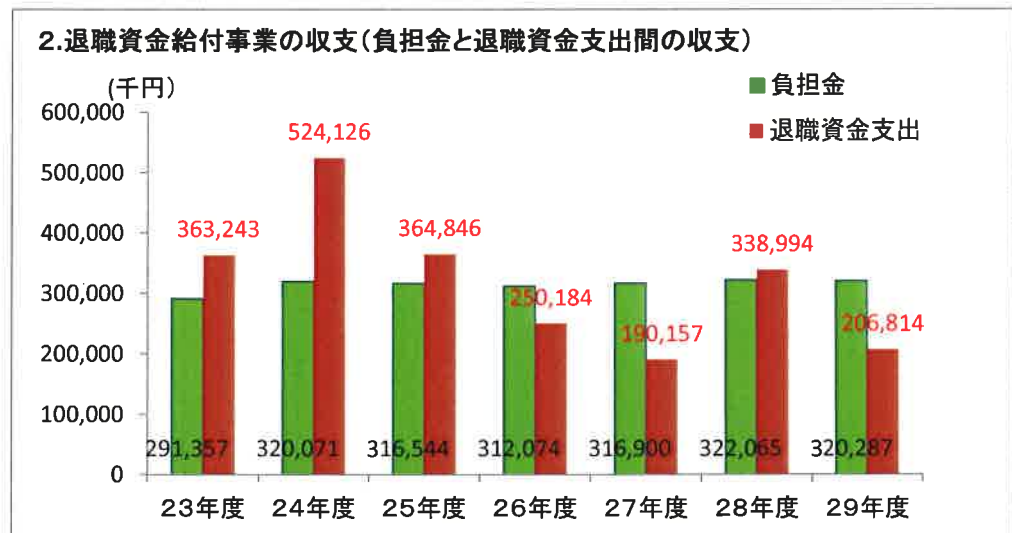
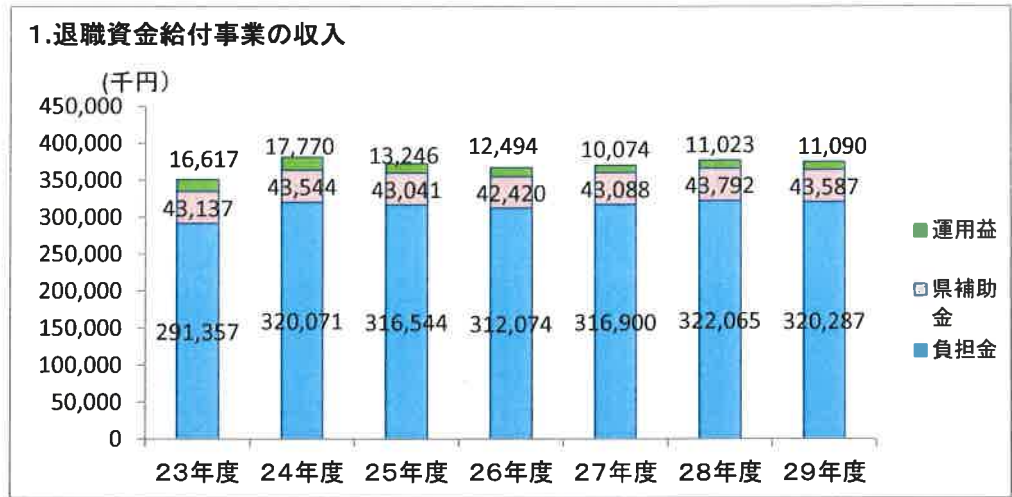
勤続年数	退職者数	金額(円)	勤続年数	退職者数	金額(円)
1年未満	5		20年～21年	1	9,573,900
1年～3年	25	6,900,900	22年～23年	1	9,302,900
4年～5年	15	9,993,000	24年～25年		
6年～7年	5	5,456,250	26年～27年	2	28,933,900
8年～9年	5	8,688,750	28年～29年		
10年～11年	3	8,813,600	30年～31年		
12年～13年	2	5,915,000	32年～33年	1	19,419,400
14年～15年	3	12,363,800	34年～35年	1	19,138,800
16年～17年	1	5,635,000	36年～37年	1	21,709,600
18年～19年			38年以上	2	34,969,200
			合計	73	206,814,000

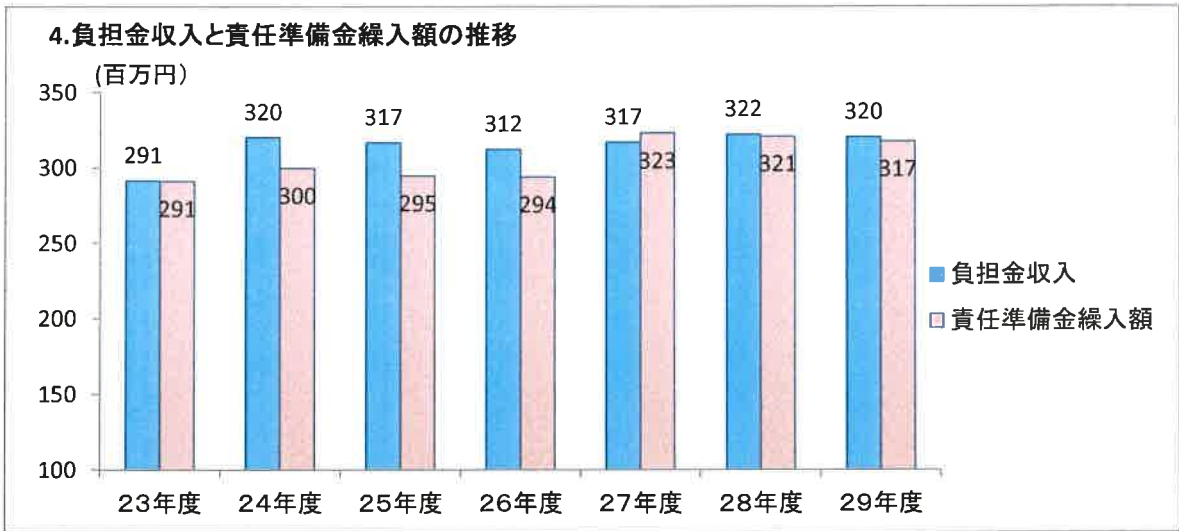


○退職資金給付事業(事業引当資産)

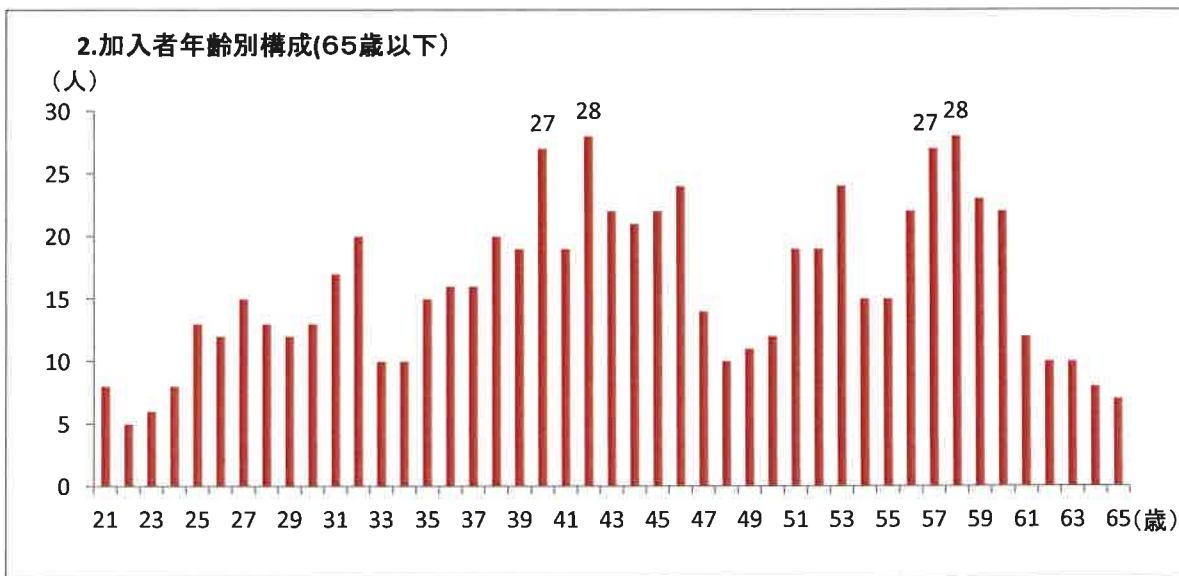
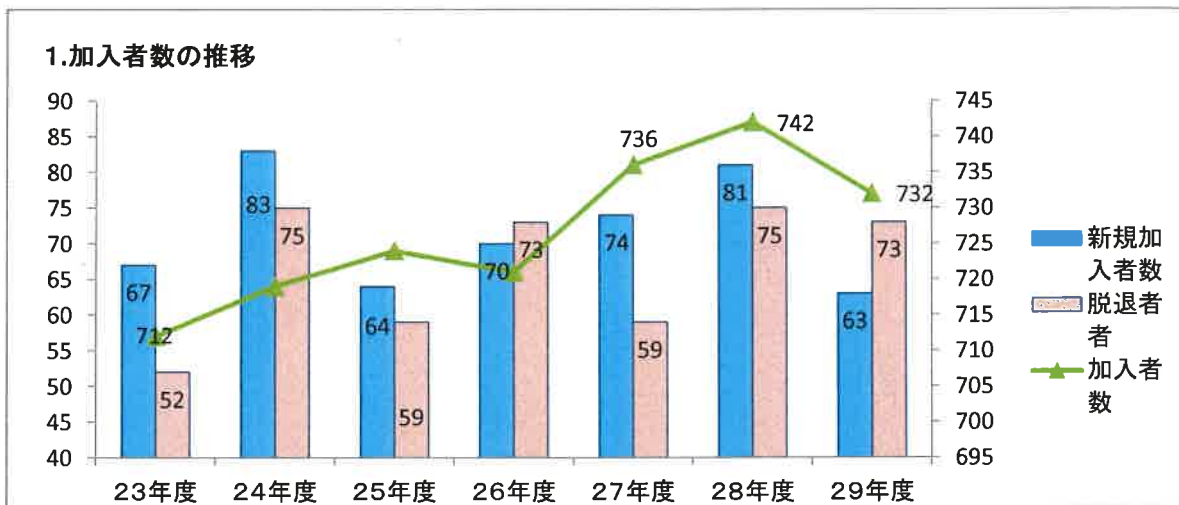


○退職給付事業(事業収支)

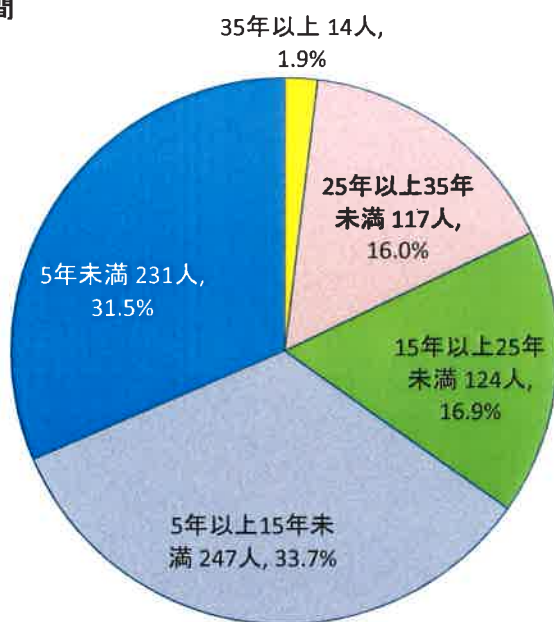




○退職資金給付事業(加入者)

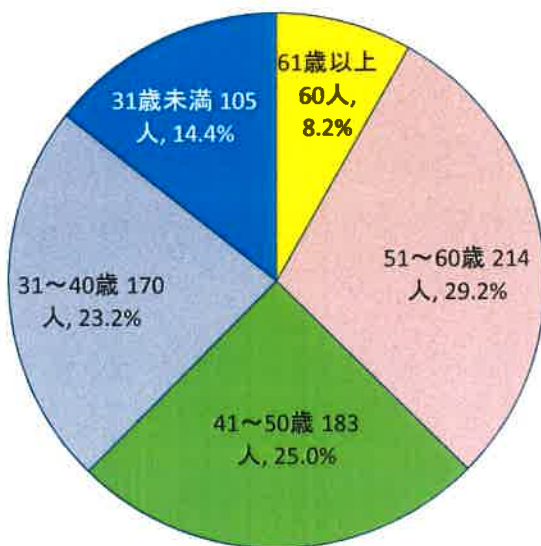


3.加入期間



平均加入年数12年2ヵ月

4.年齢分布



○業務執行状況

会議の開催

- 平成29、6、6 九州地区私学退職金団体連絡協議会定時総会「長崎ワシントンホテル」
- 平成28年度業務報告、収支決算報告、会計監査報告承認
 - 平成29年度事業計画、収支予算決議
 - 任期満了に伴う役員選任、連合会ブロック選出理事選任
- 協議事項
- ① 九州各県私学退職金団体の現状と団体運営上の問題点について
 - ・平成28年度要支給額に対する保有率、平成29年度会員負担金、県補助金の状況
 - ② 全退連の事業活動として要望すること
- 次期開催県 大分県
- 平成29、6、13 平成29年度第1回理事会「佐嘉神社記念館」
- 平成28年度事業報告の承認
 - 平成28年度計算書類(貸借対照表、正味財産計算書、収支計算書)および財産目録の承認
 - 平成29年度収支補正予算(案)決議の件
 - 定時総会の日時及び目的である事項等について
 - 資産運用状況について報告
- 平成29、6、26 平成29年度定時総会(第50期)「佐嘉神社記念館」
- 出席 会員7名、理事長1名、監事2名
- 議事録署名人 笠 慶宣(佐賀学園理事長)、江口 敏文(江楠学園理事長)
- 決議事項
- 任期満了に伴う役員選任について
 - 理事 梶原 彰夫(重任)
 - 理事 陣内 恵二(重任)
 - 理事 喜多 秀哉(新任)
 - 理事 重永 哲郎(重任)
 - 理事 大坪 健造(重任)
 - 理事 立石 琢磨(重任)
 - 理事 檜崎 浩史(重任)
 - 理事 花上 徳明(新任)
 - 理事 島本 幸三(重任)
 - 監事 樋口 倫彦(重任)
 - 監事 江口 成仁(重任)
- 任期:平成31年度定時総会終結の時まで
- 平成28年度計算書類(貸借対照表、正味財産計算書、収支計算書)及び財産目録の承認
- 報告事項
- 平成28年度事業報告について
 - 平成29年度事業計画及び収支予算書について
 - 平成29年度収支補正予算について
- 平成29、6、26 平成29年度第2回理事会「佐嘉神社記念館」
- 理事長および副理事長の選定について
 - 理事長 梶原 彰夫(重任)
 - 副理事長 陣内 恵二(重任)
 - 運営委員会委員について
- 平成29、6、30 全国私学退職金団体連合会定時総会「アルカディア市ヶ谷(私学会館)」
- 平成29・30年度役員の選出(案)について
 - 平成28年度事業報告について
 - 平成28年度決算報告について
 - 平成28年度会計監査報告について
 - 平成29年度事業計画(案)
 - 平成29年度予算(案)について
 - 私学退職金団体アンケートの結果について
 - 講演「人口減少社会と私立学校(仮題)」
- 平成29、9、28 全国私学退職金団体連合会「事務職員研修会」 沖縄「ANAクラウンプラザホテル沖縄」
- 講演
- 「世界情勢と今後の資産運用」
 - 「退職金制度における財政再計算について」

- 「事務局運営に欠かせない労務管理について」
- 事例報告
 - 「財政の安定化へ向けた取り組み」
- 事例研究
 - <テーマ> 今後の退職資金事業に必要な取り組み～今後取り組んでいかなければならないテーマとは？～
- 講義 *新任向け
 - <テーマ> 退職資金事業の基礎～資産運用は、経営の要、投資は義務～
- 平成29、11、16 九州地区私学退職金団体事務担当者研究協議会 佐賀県「ホテルニューオータニ佐賀」
 - 情報交換
 - 役員賠償責任保険の対応状況について
 - 事例研究
 - ① 会員負担率の見直し時期について
 - ② 国家公務員の退職金が3%程度減額になることに対する具体的な対応について
 - ③ 積立資産の適正保有率について
 - ④ 極低金利下での妥当な資産運用のあり方について
 - ⑤ 退職資金給付率の設定内容について
 - ⑥ 財政再計算の実施頻度
 - ⑦ 不適正事例と防止策
 - ⑧ 福岡県における近年の退職資金事業の改正事項について
- 平成30、3、7 平成29年度運営委員会 「グランデはがくれ」
 - 平成30年度資産運用管理計画(案)について
 - 平成30年度事業計画(案)・平成30年度収支予算(案)
 - 資産運用状況の報告
 - 全国退職金団体の資金の保有状況
 - 平成29年度分の監査実施状況報告
- 平成30、3、29 平成29年度第3回理事会 「佐嘉神社記念館」
 - 平成30年度資産運用管理計画(案)決議の件
 - 平成30年度事業計画(案)・平成30年度収支予算(案)決議の件
 - 平成29年度3四半期における職務の執行状況について報告
 - 資産運用状況について報告
 - 運営委員会の開催状況について

会計監査関係

- 平成29、5、22 田村公認会計士より、会計指導の実施。
- 平成29、5、24 平成28年度事業報告、収支決算、運営に互り樋口倫彦監事、江口成仁監事による監査の実施。
- 平成29、11、27 田村公認会計士による会計監査の実施。
- 平成30、2、13 田村公認会計士による会計監査の実施。
- 平成30、3、20 田村公認会計士より、会計監査報告書の提出を受ける。

振興関係

- 平成29、7、29 平成30年度県予算及び主要事業に対する要望事項を自由民主党佐賀県連へ提出。
- 平成29、8、31 自由民主党佐賀県連主催の平成29年度政調懇談会へ理事長、事務局長出席。
- 平成29、11、28 佐賀県知事、佐賀県議会議長へ私学助成に関する要望書を提出。

財政運営関係

- 平成29、4、1 会員負担金率 132/1000、 県補助金率 16/1000
- 平成29、5、31 佐賀県税事務所長から平成29年度法人県民税(21,000円)減免措置の承認を受ける。
- 平成29、9、27 県へ平成30年度補助金当初予算資料提出。
- 平成29、12、14 県へ平成29年度補助金交付申請書提出。
- 平成30、3、31 県へ平成29年度補助金実績報告書提出。
- 平成30、5、14 県へ平成29年度補助金交付請求書提出。 交付確定額 43,587,000円
 - こども園・保育園 3,827,000円、 中学校 7,687,000円、 高等学校 32,073,000円

調査報告・照会文書

- 平成29、5、23 平成29年度私学退職金団体アンケート(全退連)
- 平成29、7、1 租税特別措置法第68条の6(公益法人等の収支計算書提出)の規定に基づき、佐賀税務署長あてに平成28年度の収支計算書を提出。
- 平成29、7、20 各法人より標準給与調書(7月1日現在)提出。
- 平成29、8、30 平成29年度全国私学退職金団体実態調査(全退連)
- 平成30、1、9 各法人より平成29年度末における個人別退職引当金計算書提出。